

58神川町

平成25年度		地方公共団体コード 113832		22年国調 14,470人		26.1		14,279人		22年国調世帯数		面積(k㎡)			
決算状況		市町村番号 58		17年国調 15,062人		うち日本人 25.31		(14,026人)		17年国調世帯数		47.42			
		市町村名 神川町		増減率 -3.9%		住民基本台帳人口		うち日本人 (14,086人)		4,830世帯		人口密度(人/㎡) 305			
		市町村類型 III-1		人口		増減率		うち日本人 (-0.4%)		世帯数		面積(k㎡)			
		地方交付税種地 II-2													
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口				区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	1,531,158		
地方譲与税	1,735,869	27.5	1,735,869	46.7	第1次	684人	1,004人	人	人	基準財政需要額	2,892,533	標準税収入額	1,960,718		
地方譲与税	80,630	1.3	80,630	2.2	第2次	2,742人	3,054人	人	人	標準財政規模	3,952,518	財政力指数23~25	0.54		
利子割交付金	2,432	0.0	2,432	0.1	第3次	3,565人	3,621人	人	人	実質収支比率	10.6	経常一般財源等比率	94.1		
配当割交付金	5,149	0.1	5,149	0.1		50.0%	47.1%			公債費負担比率	6.8	実質公債費比率	5.9		
株式等譲渡所得割交付金	8,457	0.1	8,457	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)				実質赤字比率				-		
地方消費税交付金	129,635	2.1	129,635	3.5	区分				連続実質赤字比率				9.6		
ゴルフ場利用税交付金	31,012	0.5	31,012	0.8	徴収済額				将来負担比率				884,824		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	構成比				積立金				440,319		
軽油・自動車取得税交付金	31,807	0.5	31,807	0.9	超過課税分				現在高				1,246,585		
地方特例交付金	7,101	0.1	7,101	0.2	市町村たばこ税				特定目的				2,571,728		
地方交付税	1,829,876	29.0	1,642,276	44.2	入湯税				地方債現在高				3,941,940		
うち普通交付税	1,642,276	26.0	1,642,276	44.2	事業所税				うち財政融資・旧郵政公社資金				2,223,549		
うち特別交付税	187,600	3.0	0	0.0	都市計画税				債務負担行為				0		
うち震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	法定外普通税				(支出予定額)				0		
(一般財源計)	3,861,968	61.1	3,674,368	98.8	旧法による税				実質的なもの				526,070		
交通安全対策特別交付金	3,912	0.1	3,912	0.1	目的税				合計				526,070		
分担金・負担金	61,621	1.0	0	0.0	入湯税				収益事業収入				0		
使用料	107,611	1.7	3,869	0.1	内訳				土地開発基金現在高				147,760		
手数料	5,936	0.1	0	0.0	市町村計画税				現合計				98.3		
国庫支出金	588,611	9.3	0	0.0	法定外普通税				市町村民税				97.9		
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	旧法による税				年純固定資産税				98.5		
県支出金	249,458	3.9	0	0.0	目的税				合計				91.1		
財産収入	19,718	0.3	15,224	0.4	入湯税				市町村民税				90.3		
寄附金	1,613	0.0	0	0.0	事業所税				純固定資産税				90.9		
繰入金	374,528	5.9	0	0.0	都市計画税				現合計				98.3		
繰越金	438,645	6.9	0	0.0	法定外普通税				市町村民税				97.9		
諸収入	84,455	1.3	20,445	0.5	旧法による税				年純固定資産税				98.5		
地方債	522,100	8.3	0	0.0	目的税				合計				91.1		
うち臨時財政対策債	200,000	3.2	0	0.0	入湯税				市町村民税				90.3		
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	事業所税				純固定資産税				90.9		
歳入合計	6,320,176	100.0	3,717,818	100.0	都市計画税				現合計				98.3		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				Aのうち普通建設事業費				Aの充当一般財源等			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aの充当一般財源等	区分	決算額A	構成比	Aの充当一般財源等		
人件費	1,147,538	19.7	1,080,929	1,059,869	27.1	議会費	91,689	1.6	0	議会費	91,689	1.6	91,689		
うち職員給	671,660	11.5	608,798	-	-	総務費	1,180,603	20.2	93,283	総務費	1,180,603	20.2	1,113,606		
扶助費	553,650	9.5	172,934	172,486	4.4	民生費	1,411,896	24.2	258	民生費	1,411,896	24.2	899,342		
公債費	363,577	6.2	353,017	353,017	9.0	衛生費	476,264	8.2	29,883	衛生費	476,264	8.2	467,255		
内利償還金	363,577	6.2	353,017	353,017	9.0	労働費	11,162	0.2	0	労働費	11,162	0.2	0		
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	457,655	7.8	279,551	農林水産業費	457,655	7.8	353,390		
(義務的経費計)	2,064,765	35.4	1,606,880	1,585,372	40.5	商工費	92,667	1.6	6,606	商工費	92,667	1.6	87,067		
物件費	755,458	13.0	583,221	398,795	10.2	土木費	373,723	6.4	146,806	土木費	373,723	6.4	340,538		
維持補修費	24,140	0.4	21,102	19,612	0.5	消防費	472,252	8.1	38,833	消防費	472,252	8.1	468,169		
補助費等	745,823	12.8	718,846	652,906	16.7	教育費	889,323	15.2	346,177	教育費	889,323	15.2	499,133		
うち一部事務組合負担金	502,137	8.6	502,137	502,112	12.8	災害復旧費	11,654	0.2	0	災害復旧費	11,654	0.2	6,154		
繰出金	716,665	12.3	662,184	439,889	11.2	公債費	363,577	6.2	0	公債費	363,577	6.2	353,017		
積立金	569,803	9.8	567,220	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0	諸支出金	0	0.0	0		
投資・出資・貸付金	2,760	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	繰出合計	5,832,465	100.0	941,397	繰出合計	5,832,465	100.0	4,679,361		
投資的経費	953,051	16.3	519,908	3,096,574	千円	国民健康保険	268,114	4.6	148,908	国民健康保険	268,114	4.6	148,908		
うち人件費	17,577	0.3	17,577	3,096,574	千円	公営事業	152,196	2.6	-88,339	公営事業	152,196	2.6	-88,339		
普通建設事業費	941,397	16.1	513,754	79.0%	83.3%	後期高齢者医療	159,547	2.7	2,333	後期高齢者医療	159,547	2.7	2,333		
うち補助	317,561	5.4	14,937	79.0%	83.3%	介護保険	0	0.0	4,326	介護保険	0	0.0	4,326		
うち単独	344,782	5.9	317,063	79.0%	83.3%	住宅用地造成	0	0.0	0	住宅用地造成	0	0.0	0		
災害復旧事業費	11,654	0.2	6,154	0	0.0	下水道	91,915	1.6	68	下水道	91,915	1.6	68		
失業対策事業費	0	0.0	0	0	0.0	病院	91,915	1.6	109	病院	91,915	1.6	109		
歳出合計	5,832,465	100.0	4,679,361	5,167,072	千円	その他	46,170	0.8	248	その他	46,170	0.8	248		
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H26・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況							
区分	平成25年度	平成24年度	職員数(人)	給料月額(円)	1人当たり平均給料月額(円)	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	区分	加入状況	加入状況			
歳入総額	6,320,176	5,682,577	113	359,227	3,179	一般職員	1	26 2 5	7,230	総務	○	消防	○		
歳出総額	5,832,465	5,244,172	4	10,568	2,642	うち技能労務員	4	10,568	2,642	退職手当支給事務	○	常備消防	○		
歳入歳出差引	487,711	438,405	9	30,324	3,369	教育公務員	9	30,324	3,369	事務機械共同施設	○	消防災害補償	○		
翌年度に繰越すべき財源	68,954	43,286	0	0	0	消防職員	0	0	0	その他	○	その他	○		
実質収支	418,757	395,119	0	0	0	臨時職員	0	0	0	民生	○	教育	○		
単年度収支	23,398	-193,690	0	0	0	合計	122	389,551	3,193	老人福祉施設	○	その他	○		
積立金	8,456	352,935	特別職員等(H26・4・1現在)				衛生				○	その他	○		
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	伝染病	○	事業会計	○	収益事業	○			
積立金取崩し額	369,664	0	市町村長	1	26 2 5	7,230	じんかい処理	○	国民健康保険事業	○	老人保健医療事業	○			
実質単年度収支	-337,810	159,245	副市町村長	1	26 2 5	6,010	し尿処理	○	後期高齢者医療	○	介護保険事業	○			
			教育議長	1	26 2 5	5,650	火葬場	○	交通災害共済事業	○					
			議会副議長	1	18 1 1	3,010	その他	○							
			議会議員	12	18 1 1	2,170	土木	○							
			山村振興	○			その他	○							
			過疎	○											
			首都	○											
			特定農山村	○											
			財源超過	○											

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。